

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 晴 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社
(東京都台東区寿三丁目14番11号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	7,137	7,069	30,146
経常損失() (百万円)	242	95	84
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	194	97	90
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	218	121	274
純資産額 (百万円)	12,595	12,361	12,540
総資産額 (百万円)	35,437	34,898	35,425
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	11.30	5.66	5.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	35.5	35.4	35.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の減速に伴う輸出低迷を背景に横這い圏での推移が続いております。今後も内需頼みの緩やかな景気回復が続くと見込まれるものの、先行きの不透明感が拭えない状況となっています。

住宅市場におきましては、2018年度末までに契約を締結すれば、10月以降においても現行の消費税率の適用を受けられることが影響し、持家はこの6月まで9ヶ月連続で前年同月水準を上回る伸びを示しました。一方で、金融機関のアパートローンに対する慎重姿勢を背景に貸家は依然として減少を続けており、2019年度第1四半期累計期間における新設住宅着工戸数は233千戸（前年同四半期比4.7%減）と全体では減少となりました。

石膏ボード業界におきましては、2019年度第1四半期連結累計期間における製品出荷量は120百万㎡（前年同四半期比1.4%増）と僅かながら増加しました。

当社グループにおきましては、原料等の価格引き上げや物流費が高騰する中、主力石膏ボード事業の採算改善が急務であり、各工場において合理化・効率化対策に継続して注力しております。加えて諸情勢を総合的に判断した上で、この6月より販売価格の是正に向けた交渉を顧客向けに開始したところであり、経費全般の見直しも含め収益体質への転換を早期に目指してまいります。

なお例年第1四半期は、他の四半期と比べて売上高が低調となる一方、ゴールデンウィークのタイミングで全ての製造ラインを停止し定期修理・改修を集中的に実施することからメンテナンス費用が膨らむ傾向にあります。結果として売り上げとメンテナンス費用等の相反が顕著に表れ、収益水準が落ち込みますが、年度後半の需要期に備えてメンテナンスを計画的に進めております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は70億69百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失は2億42百万円（前年同四半期は営業損失2億75百万円）、経常損失は95百万円（前年同四半期は経常損失2億42百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は97百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億94百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産)

資産合計は、348億98百万円（前連結会計年度末比5億27百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比3億89百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億60百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比1億36百万円減）は、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比84百万円減）と当期償却実施等による建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比56百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、225億37百万円（前連結会計年度末比3億48百万円減）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比51百万円増）は、賞与引当金の増加（前連結会計年度末比1億55百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比4億円減）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比2億61百万円減）と社債の減少（前連結会計年度末比57百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、123億61百万円（前連結会計年度末比1億78百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少（前連結会計年度末比1億49百万円減）が主な要因であります。

当社グループは、2015年3月に第三者割当増資により調達した資金約10億円を借入返済に充当した際、財務体制の改善を課題として挙げ、有利子負債の圧縮を進めてまいりました。必要な設備投資は、計画的に借入・リースを活用した上で適切に執行しつつ、事業収入によるキャッシュ・フローを高め、有利子負債の抑制に向けたコントロールに努めております。

有利子負債の総額は、2014年3月期末（連結）において147億円でしたが、当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末130億円と同水準の128億円となりました。運転資金および設備投資は、低コストで機動的な銀行借入枠を十分に保有していますが、適正な有利子負債の水準を意識して取り組んでおります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,670,000	17,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	17,670,000	17,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		17,670,000		4,674,750		5,449,750

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,249,900	172,499	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	17,670,000		
総株主の議決権		172,499	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町15 番2号	418,700		418,700	2.36
計		418,700		418,700	2.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,960,684	2,940,620
受取手形及び売掛金	3 5,368,804	3 4,908,315
商品及び製品	1,444,206	1,489,169
仕掛品	116,214	114,000
原材料及び貯蔵品	1,529,444	1,513,012
その他	278,581	332,363
貸倒引当金	144,710	133,759
流動資産合計	11,553,226	11,163,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,894,813	4,838,052
機械装置及び運搬具(純額)	3,548,407	3,520,871
土地	11,434,287	11,434,287
その他(純額)	1,175,079	1,174,799
有形固定資産合計	21,052,586	20,968,010
無形固定資産	171,305	160,043
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,223	1,233,896
その他	1,323,142	1,367,243
貸倒引当金	26,209	26,209
投資その他の資産合計	2,615,155	2,574,930
固定資産合計	23,839,047	23,702,984
繰延資産	33,650	31,786
資産合計	35,425,924	34,898,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,833,725	3 4,491,131
短期借入金	4,943,821	5,073,031
未払法人税等	67,443	47,371
賞与引当金	278,530	433,705
その他	3 2,870,445	3 3,000,586
流動負債合計	12,993,966	13,045,826
固定負債		
社債	2,216,400	2,158,800
長期借入金	4,724,357	4,462,613
役員退職慰労引当金	207,446	181,913
関係会社損失引当金	7,000	7,000
退職給付に係る負債	1,340,857	1,327,707
資産除去債務	135,450	135,450
負ののれん	3,713	3,384
その他	1,256,604	1,214,619
固定負債合計	9,891,828	9,491,488
負債合計	22,885,795	22,537,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,473,962	5,471,367
利益剰余金	2,628,430	2,478,995
自己株式	196,284	196,284
株主資本合計	12,580,858	12,428,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233,873	199,473
退職給付に係る調整累計額	280,901	272,081
その他の包括利益累計額合計	47,028	72,608
非支配株主持分	6,300	4,958
純資産合計	12,540,129	12,361,178
負債純資産合計	35,425,924	34,898,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	7,137,025	7,069,888
売上原価	4,795,495	4,557,178
売上総利益	2,341,529	2,512,710
販売費及び一般管理費	2,616,643	2,754,793
営業損失()	275,113	242,083
営業外収益		
受取利息	944	651
受取配当金	16,353	13,914
受取賃貸料	41,091	41,213
受取保険金	349	103,288
持分法による投資利益	6,642	7,974
その他	25,361	33,361
営業外収益合計	90,743	200,402
営業外費用		
支払利息	24,263	23,135
賃貸費用	13,648	13,548
その他	19,930	17,506
営業外費用合計	57,842	54,190
経常損失()	242,212	95,870
特別利益		
投資有価証券売却益		24,063
特別利益合計		24,063
特別損失		
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損		800
特別損失合計	0	800
税金等調整前四半期純損失()	242,212	72,607
法人税等	45,810	23,709
四半期純損失()	196,402	96,317
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,484	1,364
親会社株主に帰属する四半期純損失()	194,917	97,681

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	196,402	96,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,230	34,399
退職給付に係る調整額	8,964	8,820
その他の包括利益合計	22,266	25,579
四半期包括利益	218,668	121,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,184	123,260
非支配株主に係る四半期包括利益	1,484	1,364

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	115,333千円	109,838千円
受取手形裏書譲渡高	2,722千円	4,382千円
手形債権流動化残高	1,431,000千円	1,460,709千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	980,400千円	913,393千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

2 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
(株)トクヤマ・チヨダジブサム	488,000千円	467,369千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	14,182千円	14,428千円
支払手形	771,538千円	737,620千円
設備関係支払手形	23,646千円	4,755千円
受取手形割引高	2,314千円	6,432千円
手形債権流動化残高	126,031千円	126,424千円
電子記録債権流動化残高	46,989千円	46,222千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上原価の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの売上原価は、ボイラー設備の点検・修理及び定期修理を第1四半期連結累計期間に集中して行っており、メンテナンス費用の発生が他の四半期連結会計期間と比較して高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	359,533千円	330,646千円
負ののれんの償却額	328千円	328千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,256	5.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,753	3.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失	11円30銭	5円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	194,917	97,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	194,917	97,681
普通株式の期中平均株式数(株)	17,251,232	17,251,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 紀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。